

企業統治指針にサイバー防衛を

イグレック創業者・理事 八劍 洋一郎

私は情報通信技術（ICT）産業に長年携わってきた。この産業は、米マイクロソフトや独SAPといった特定の商材を開発・販売する企業と、米IBMのように多種多様な商材を他社のものを含めて販売する百貨店のような企業とに大別できる。日本では百貨店型企業が多く、大半のユーザー企業は特定の百貨店型企業との付き合いが深く、業界についての知識をその企業に依存している。

問題はユーザーのIT（情報技術）戦略が、付き合いのあるICT企業次第で左右される点だ。そこで、2014年から最高情報責任者（CIO）向けのイベント「CIO ビジネステーブル」を開催してきた。当初は黎明（れいめい）期だったクラウドコンピューティ

ングに焦点を当て、主要企業を全てカバーする形で紹介したところ、好評を博した。現在では100人弱のメンバーでほぼ毎月セミナーや勉強会を続けている。

会を通じて、日本の経営者がデジタルトランスフォーメーション（DX）を重視しているもの、それを支えるICT全般、特にサイバーセキュリティへの関心が低い状況が分かってきた。

全米取締役協会の役員に聞いたところ、米国では最高経営責任者（CEO）の査定項目にサイバーセキュリティが含まれているケースがほぼ50%になったという。一方、日本では大企業に最高情報セキュリティ責任者（CISO）設置推奨などの動きはあるが、経営トップが取り組む流れにはなっ

ていない。どちらかといえば、その道の専門家に任せればよいという認識が多いのが実態だ。

最近ではランサムウェア（身代金要求型ウイルス）の被害が広がっており、私を知る範囲でもそれほど著名ではない中小企業も被害に遭いつつある。身代金の要求がなかったとしても破壊された過去情報の復元や再発防止のソフトウェア導入などに数千万円が必要になるため、被害は甚大だ。

例えば、上場企業が最も配慮するコーポレートガバナンス・コードのガイドラインにサイバーセキュリティの重要性を明記できれば、経営者自身の自覚が生まれるのではないだろうか。そろそろ日本の経営者の意識を変えていかないと手遅れになりかねない。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがありません。電子版にも掲載します。